

6. 公共施設の統合整備

公共施設の統合整備については、住民生活に急激な変化を及ぼさないよう十分配慮し、地域の特殊性や地域間のバランス、財政事情等を考慮しながら検討し、整備を行っていきます。

統合整備の検討にあたっては、行財政運営の効率化はもとより、既存の公共施設の有効利用や相互利用等を総合的に勘案し、新市全体として地域の均衡ある発展とともに、住民サービスの低下を招かないように配慮することとします。

7. 財政計画

1) 財政計画の基本的な考え方

新市における財政計画は、平成17年度から平成31年度までの15年間について、過去の実績等により、普通会計の歳入歳出の各項目ごとに作成したものです。

作成にあたっては、新市建設計画に基づく主要事業、住民負担・サービスに関する調整方針に伴う財政影響分、合併に伴う経費の削減、少子・高齢化等による経費の増加、国による財政支援等を反映させるとともに、健全な財政運営を図るよう配慮しています。

2) 歳入・歳出

【歳入】

(1) 地方税等

地方税等については、過去の実績や推移等を踏まえ、現行の制度を基本にして推計しています。

(2) 地方交付税

地方交付税については、普通交付税の算定の特例（合併算定替）により算出し、合併特例債の償還に係る算入分や、特別交付税措置等の合併支援措置を見込んで推計しています。

(3) 分担金及び負担金

分担金及び負担金については、過去の実績推移を踏まえて推計しています。

(4) 使用料、手数料

使用料、手数料については、過去の実績推移を踏まえて推計しています。

(5) 国庫支出金、県支出金

国庫支出金、県支出金については、過去の実績推移を踏まえるとともに、合併に伴う国の補助金、県の交付金を見込み、新市建設計画に基づく事業に係るものを見込んで推計しています。

(6) 財産収入、寄附金

財産収入、寄附金については、過去の実績を踏まえて推計しています。

(7) 繰入金

繰入金については、財源調整のための財政調整基金等からの繰入金を見込んで推計しています。

(8) 諸収入

諸収入については、過去の実績推移を踏まえて推計しています。

(9) 地方債

地方債については、新市建設計画に基づく事業の合併特例債や、通常債等の発行分を見込んで推計しています。

【歳 出】

(1) 人件費

人件費については、一般職員、特別職等の人件費の削減効果を見込んで推計しています。

(2) 物件費

物件費については、過去の実績推移を踏まえ、合併による事務削減効果及び臨時経費を見込み、その他の通常経費については、毎年削減していくことを見込んで推計しています。

(3) 維持補修費

維持補修費については、過去の実績推移を踏まえて推計しています。

(4) 扶助費

扶助費については、過去の実績推移を踏まえるとともに、少子・高齢化の影響等を勘案しています。また、合併に伴う2村の生活保護費と児童扶養手当について、県からの事務委譲による増加等を見込んで推計しています。

(5) 補助費等

補助費等については、過去の実績推移を踏まえて推計しています。

(6) 公債費

公債費については、すでに発行している地方債に係る償還予定額に、新市における新たな地方債（合併特例債等）に係る償還額を見込んでいます。

(7) 積立金

積立金については、合併後の市町村振興のための基金造成による積立や、後年度の公債費対策として、減債基金への積立等を見込んでいます。

(8) 繰出金

繰出金については、各特別会計の過去の実績推移や事業計画等を踏まえて推計しています。

(9) 投資・出資・貸付金

投資・出資・貸付金については、過去の実績推移を踏まえて推計しています。

(10) 普通建設事業費

普通建設事業費については、新市建設計画に基づく事業費及び経常的な普通建設事業費を見込んで推計しています。

歳 入

(単位：百万円)

区 分	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
地 方 税	7,201	7,457	8,429	8,647	8,059	7,880	7,981	7,774	7,744	7,800	7,800	7,800	7,800	7,800	7,800
地方譲与税・交付金	1,754	1,980	1,332	1,275	1,223	1,212	1,175	1,083	1,060	1,457	1,599	1,741	1,741	1,741	1,741
地 方 交 付 税	6,516	6,364	6,131	6,015	6,169	6,585	7,078	7,015	6,630	6,680	6,570	6,350	6,130	5,910	5,690
分担金及び負担金	721	465	439	449	433	431	455	465	431	421	421	421	421	421	421
使用料・手数料	398	481	510	510	456	411	422	318	424	428	428	428	428	428	428
国 庫 支 出 金	1,872	2,227	2,215	1,872	3,636	3,135	3,053	3,668	3,485	4,011	2,954	2,981	3,177	2,995	2,846
県 支 出 金	1,267	1,202	1,243	1,326	1,312	1,468	1,405	1,579	1,504	1,523	1,544	1,632	1,651	1,681	1,687
財産収入・寄附金	82	69	92	80	128	91	311	303	161	102	102	102	102	102	102
繰 入 金	1,128	279	469	832	799	276	99	827	988	498	374	584	908	1,017	1,073
諸 収 入	975	1,587	1,373	1,477	1,364	922	1,510	1,322	431	497	497	497	497	497	497
地 方 債	1,682	2,241	1,366	2,379	1,744	2,302	2,408	3,139	3,038	4,067	2,720	2,500	3,796	4,259	3,695
合 計	23,596	24,352	23,599	24,862	25,323	24,713	25,897	27,493	25,896	27,484	25,009	25,036	26,651	26,851	25,980

歳 出

(単位：百万円)

区 分	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
人 件 費	5,499	5,231	4,901	5,077	4,708	4,625	4,502	4,859	4,570	4,543	4,648	4,543	4,517	4,413	4,413
物 件 費	2,497	2,307	2,567	2,567	3,133	2,902	2,971	3,102	3,237	3,167	3,160	3,160	3,160	3,160	3,160
維持補修費	401	368	353	359	365	325	363	404	294	297	300	303	306	309	312
扶 助 費	3,187	3,189	3,178	3,179	3,200	4,180	4,417	4,901	4,999	5,099	5,201	5,305	5,411	5,519	5,629
補 助 費 等	2,293	2,282	2,249	2,347	3,408	2,203	1,826	1,983	1,924	1,924	1,984	1,984	1,984	1,984	1,984
公 債 費	3,028	3,204	3,531	3,508	3,563	3,537	3,443	3,054	3,338	3,251	3,271	3,304	3,341	3,425	3,215
積 立 金	156	478	354	1,384	474	560	2,037	910	254	317	317	317	317	317	317
繰 出 金	2,697	2,596	2,677	2,844	3,141	2,831	2,880	3,361	3,209	3,273	3,338	3,405	3,473	3,542	3,613
投資・出資・貸付金	581	922	481	606	581	183	89	85	84	83	83	83	83	83	83
普通建設事業費	2,256	3,013	2,613	2,392	2,147	2,130	2,124	4,696	3,918	5,490	2,667	2,592	4,019	4,059	3,214
そ の 他	—	15	—	—	—	13	19	138	69	40	40	40	40	40	40
合 計	22,595	23,605	22,904	24,263	24,720	23,489	24,671	27,493	25,896	27,484	25,009	25,036	26,651	26,851	25,980